

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	54,966人	53,242人	53,424人	25,648人	14,414人	67,000人	21.5%	16,987	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>県内の20市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに20市町村に補助金の交付を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者が減少し、計画値に届かず大幅遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。 ・ 事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。 ・ 企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実践事例集」を作成し、関係機関へ配布した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

・県内雇用状況の改善による就業人口は、ボランティアの担い手不足に影響している。

・放課後子ども教室の実施日時は、平日の15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティア確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より広く一般への周知を図る必要がある。

・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。

・事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。

・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	196千人	219千人	217千人	162千人	159千人	250千人	63.6%	44,776	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。</p> <p>地域コーディネーターについては、198人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値250千人に対し実績値159千人と達成割合は63.6%となった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。 ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだない。
- ・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

- ・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。
- ・県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13校	17校	20校	26校	27校	25校	100.0%	28,924	順調	<p>県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、27校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									<p>支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校25校に対して、実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。</p>	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。 事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。 不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 当初計画25校に対し、27校への配置ができた。 年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員配置となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期配置に努める。 学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期配置ができる体制が必要である。

○外部環境の変化

- ・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。
- ・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、配置を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。
- ・支援員の活用方法や学校における支援体制の強化等に関する取組 (職員研修等) が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・後継事業により、事業規模を拡大し、配置校の拡充及び教職員向け研修等を実施する。
- ・各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期配置に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	47校	52校	52校	53校	56校	56校	100.0%	31,564	順調	スクールカウンセラー等を高校56校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	スクールカウンセラー等を56校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。 ・スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、校内研修の実施及び支援情報の共有に係るミーティングの実施を実施。 ・カウンセラーの業務評価を参考に、スクールカウンセラーの配置と支援計画（配置時数等）を決定。学校の状況に応じ、公認心理師の緊急追加派遣や派遣時間増の対応を行う等、支援体制が強化された。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。
- ・ 全県立高校への配置を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	330校	345校	410校	402校	400校	400校	100.0%	128,134	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(400校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											令和3年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校400校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和2年度の相談実績は、児童生徒10,591人(29,088件)保護者・教職員9,210人、(30,856件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 令和3年度については、取りまとめ中。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。 ・ 課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。 ・ スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・ 各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの有効活用を促した。 ・ 学校訪問を行い、スクールカウンセラーの活用について管理職との情報共有を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題を抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題を抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。		20名			22名	24名
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課		【098-866-2741】		
		スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施		38,913	39,833	37,555	95,411	107,855	107,855	各省計上	OR3年度： スクールソーシャルワーカー（21人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。 OR4年度： スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20名	20名	20名	22名	21名	24名	87.5%	107,855	概ね順調	スクールソーシャルワーカー(21人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、令和3年度は支援対象児童生徒1,414名を支援し、内247名は問題が解決、残り996名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は2,178件、内247件が問題が解決、736件が好転、1,156件が支援中となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的配置。 ・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。 ・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所と連携し、不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWの重点配置を行った。 ・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報の共有や連携強化、資質向上を図ることができた。 ・複数のスーパーバイザーを講師として地区を横断して研修を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・児童生徒をサポートする支援員の必要性は年々高まっており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の活用を工夫する必要がある。

○外部環境の変化

・児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な課題を抱える児童生徒が増えている。その課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。

・スクールソーシャルワーカーの配置拡充に努めるとともに、市町村任用の支援員との連携協力に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スクールソーシャルワーカーの資質の向上に向け、スーパーバイザーを効果的に活用し、研修の実施及び指導・支援を継続して取り組む必要がある。

・各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じた重点的配置を行い、事業効果を高める必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカー等との連携強化も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じたスクールソーシャルワーカーを重点的に配置する。

・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会を実施する。

・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	小中アシスト相談員事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校へ派遣する。		50人配置 相談員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【098-866-2741】			
小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校等児童生徒支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小・中学生いきいき支援事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	79,093	76,920	94,697	113,012	115,598					OR3年度：小中アシスト相談員(53人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。 OR4年度：—
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：		

様式1(主な取組)

活動指標名	配置相談員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	49名	48名	60名	58名	54名	50名	100.0%	115,598	順調	<p>活動概要</p> <p>小中アシスト相談員を教育事務所に設置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に問題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭6人、中頭17人、那覇15人、島尻9人、宮古3人、八重山3人を配置した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、市町村等が参加する研修会・連絡協議等において、市町村独自の相談員配置事業の必要性、重要性についての検討を依頼した。 毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図った。 学校等において、小中アシスト相談員やスクールソーシャルワーカー等が集う連絡協議会等が開催され、情報を共有し連携した対応が図られた。 課題のある学校に対して支援が行えるよう、配置基準の見直し、効果的な配置と弾力的な運用を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・ 不登校児童生徒など1人ひとりの状況に応じた支援が必要だが対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。

○外部環境の変化

・ 不登校の児童生徒が増加傾向である。

・ 登校復帰ができた児童生徒がいる一方、登校後、教室に入れない状態の児童生徒が存在する。

・ 学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 不登校児童生徒への学習支援の充実、登校支援が必要である。

・ 登校できるが教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援が必要である。

・ 不登校等支援から、個々の状態に応じた多様な学習機会の確保や家庭環境の改善に向けた関係機関との相互連携を図り、児童生徒の社会的自立を目指す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。

・ 教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や校内支援室等の環境整備を行い、教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。

・ 個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善等を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。